

(単位:千円)

令和5年度 決算状況

市区町村コード	122246	市区町村型	Ⅲ-3
市区町村名	鎌ヶ谷市	R5普通交付税種地区分	Ⅱ8

番号	22
----	----

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国調 勢査	2年	109,932人	21.08 km ²	5,215.0人	2年国調	100,480人	就業人口	2年国調	729人	8,450人	36,211人
	27年	108,917人			27年国調	94,244人		1.6%	18.6%	79.8%	
	増減率	0.9%			S40. 4. 1以降の合併等の状況			27年国調	827人	9,884人	36,927人
住民基本台帳	6.1.1	109,557人	昭46. 9. 1市制施行			就業人口	27年国調	1.7%	20.7%	77.5%	
	5.1.1	109,564人					27年国調	827人	9,884人	36,927人	
	増減率	△0.0%					27年国調	1.7%	20.7%	77.5%	
区分		令和5年度	令和4年度	増減額	対R4増減率	区分		財政指標等			
1.	歳入総額①	44,139,203	43,458,783	680,420	1.6%	財政力指数		0.72			
2.	歳出総額②	42,117,309	40,716,870	1,400,439	3.4	実質収支比率		8.1%			
3.	差引(形式収支)(①-②)③	2,021,894	2,741,913	△720,019	△26.3	経常収支比率		98.4%			
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	269,699	243,450	26,249	10.8	積立金現在高		4,597,532			
5.	実質収支(③-④)⑤	1,752,195	2,498,463	△746,268	△29.9	うち財政調整基金		2,193,952			
6.	単年度収支⑥	△746,268	△345,609	△400,659		地方債現在高		35,156,198			
7.	積立金⑦	1,249,329	1,422,044	△172,715	△12.1	債務負担行為支出予定額		4,320,586			
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率					
9.	積立金取崩し額⑨	1,659,104	682,760	976,344	143.0	実質赤字比率		-%			
10.	実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	△1,156,043	393,675	△1,549,718		連結実質赤字比率		-%			
基準財政需要額						実質公債費比率		5.6%			
基準財政収入額						将来負担比率		38.0%			
標準財政規模		21,549,892				第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額		228,894				第三セクター等名		R5年度末の債務保証額又は損失補償額			

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	10,333,265	10,302,363	30,902	922,902	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	9,988,997	9,547,648	441,349	1,557,142	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	10,594	10,594	0	9,568	-
後期高齢者医療事業	事	1,732,480	1,719,387	13,093	332,593	-
下水道事業	企適	1,763,957	1,614,788	149,169	503,013	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、令和5年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		22							
市町村名		鎌ヶ谷市							
		市町村類型							
		Ⅲ-3							
歳入				性質別歳出					
区分	決算額	構成比	対R4増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対R4増減率	経常的経費充当一般財源等
地方税	14,258,247	32.3%	1.0%	13,266,125	人件費	6,839,926	16.2%	0.5%	6,085,086
地方譲与税	187,235	0.4	1.2	187,235	うち職員給	4,418,832	10.5	1.4	
利子割交付金	8,140	0.0	△ 19.2	8,140	扶助費	11,765,944	27.9	9.6	2,929,859
配当割交付金	115,413	0.3	13.4	115,413	公債費	3,742,785	8.9	0.2	3,737,756
株式等譲渡所得割交付金	138,157	0.3	70.0	138,157	元利元金	3,607,087	8.6	0.2	3,602,058
分離課税所得割交付金	0	0.0	-	0	償還金	135,698	0.3	△ 1.3	135,698
地方消費税交付金	2,469,939	5.6	△ 0.5	2,469,939	一時借入金利子	0	0.0	-	0
ゴルフ場利用税交付金	26,213	0.1	2.3	26,213	義務的経費小計	22,348,655	53.1	5.0	12,752,701
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	物件費	5,132,231	12.2	△ 8.4	2,884,347
自動車取得税交付金	2,128	0.0	249.4	2,128	維持補修費	186,153	0.4	0.5	170,923
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	補助費等	4,750,779	11.3	8.6	2,891,475
自動車税環境性能割交付金	30,282	0.1	10.1	30,282	うち一部事務組合に対するもの	1,960,913	4.7	6.0	
法人事業税交付金	155,608	0.4	14.4	155,608	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	115,000	0.3	0.0	0
地方特例交付金等	124,664	0.3	△ 8.2	124,664	経常的繰出金	3,481,598	8.3	0.8	2,954,993
地方交付税	5,169,670	11.7	3.4		経常的経費小計	36,014,416	85.5	2.9	21,654,439
内訳				4,968,954	投資的経費のうち人件費	255,156	0.6	87.7	
普通	4,968,954	11.3	3.3		普通建設事業費	3,440,199	8.2	18.9	
特別	200,632	0.5	6.1		補助	752,597	1.8	△ 37.8	
震災復興特別	84	0.0	△ 20.0		単独	2,511,090	6.0	60.0	
一般財源計	22,685,696	51.4	1.7	21,492,858	内訳				
交通安全対策特別交付金	9,376	0.0	△ 13.4	9,376	国直轄事業負担金	0	0.0	-	
分担金及び負担金	276,560	0.6	△ 10.8	0	県営事業負担金	176,512	0.4	55.5	
使用料	175,274	0.4	△ 1.7	64,341	災害復旧事業費	0	0.0	-	
手数料	59,746	0.1	△ 0.1	0	失業対策事業費	0	0.0	-	
国庫支出金	8,945,998	20.3	△ 9.6		投資的経費小計	3,440,199	8.2	18.9	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	148,522	0.3	7.7	148,522	積立金	2,038,467	4.8	△ 15.3	
都道府県支出金	2,606,556	5.9	7.8		投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	156,080	0.4	△ 0.2	
財産収入	241,347	0.5	4559.2	3,885	繰出金(経常的なものを除く)	468,147	1.1	87.5	
寄附金	52,913	0.1	△ 26.0		前年度繰上充用金	0	0.0	-	
繰入金	3,033,460	6.9	54.5	0	合計	42,117,309	100.0	3.4	
繰越金	2,741,913	6.2	△ 10.8		うち東日本大震災分	2,532	0.0	△ 41.2	
諸収入	987,142	2.2	0.1	64,328					
地方債	2,174,700	4.9	6.6						
うち減取補償債特例分	0	0.0	-						
うち猶予特例債	0	0.0	-						
うち臨時財政対策債	228,800	0.5	△ 55.8						
合計	44,139,203	100.0	1.6	21,783,310					
うち東日本大震災分	2,532	0.0	△ 41.2						
市町村税				目的別歳出					
区分	決算額	構成比	対R4増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対R4増減率	
市町村民税	7,064,855	49.5%	△ 0.6%	75,719	議会費	285,677	0.7%	5.1%	
所得割	6,381,186	44.8	0.1	0	総務費	4,563,585	10.8	△ 4.8	
法人税割	270,719	1.9	△ 15.1	75,719	民生費	19,563,481	46.4	11.3	
固定資産税	4,765,739	33.4	2.0	0	衛生費	4,044,531	9.6	△ 6.5	
土地	1,754,903	12.3	1.1	0	労働費	4,060	0.0	2.2	
家屋	2,473,926	17.4	2.4	0	農林水産業費	137,796	0.3	△ 6.2	
償却資産	519,105	3.6	3.3	0	商工費	277,079	0.7	△ 38.2	
その他	2,427,653	17.0	3.6	0	土木費	3,050,739	7.2	9.7	
合計	14,258,247	100.0	1.0	75,719	消防費	1,644,685	3.9	9.4	
国民健康保険税(料)	1,970,119		△ 6.5		教育費	4,802,891	11.4	△ 6.5	
区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		災害復旧費	0	0.0	-	
市町村民税	99.1%	39.8%	97.9%		公債費	3,742,785	8.9	0.2	
市町村民税	98.9	37.9	97.4		諸支出金	0	0.0	-	
固定資産税	99.3	43.8	98.3		前年度繰上充用金	0	0.0	-	
国民健康保険税(料)	94.4	39.3	87.6		合計	42,117,309	100.0	3.4	
大規模事業の状況									
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳					
		R5決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
義務教育施設維持補修事業	R4~R5	776,007	712,107	57,992	666,700	23,000	28,315		
(仮称)東部地区児童センター設置事業	R4~R5	602,742	556,942	24,394	496,200	42,300	39,848		
準用河川整備事業	R5	255,156	255,156	46,598	67,700	77,595	63,263		

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。
注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。